

小鍛冶副委員長

28. 10. 21

総括質疑

(質問要旨)

1 新たな時代にマッチした府営住宅について

少子高齢化に加え、近年では災害時における避難者の住宅支援としての利用などの新たなニーズもあり、府営住宅の運用について抜本的な改正が必要と考えるが、新たな時代にマッチした府営住宅の運用のあり方に関し、次の諸点について、知事の所見を伺いたい。

(1) 平成 28 年熊本地震の被災者から、犬を飼っているが府営住宅に入居できないかと聞かれたことがあり、府営住宅条例では規制されていないが、募集要項ではペットの飼育が禁止されているとのことであった。ペットとの同行避難に関し、次の諸点について、所見を伺いたい。

① 本府では、京都動物愛護憲章の精神に基づく取組を積極的に進めるべきである。例外的に災害時などに限り、避難者がペットとともに一時的に避難できる府営住宅の環境を整えるべきと考えるがどうか。

② ペットとの同行避難が直ぐには困難であれば、府営住宅の近隣にある動物愛護の NPO などと協力体制を結び、避難者が住まいの近くでペットと触れ合える環境を整えるなど、府市協調で構築すべきと考えるがどうか。

(2) 現在、府市協調で進めている応募相談業務の共同化に加え、府営住宅入居時には、一定基準の所得がある 2 名の連帯保証人が必要であり、身寄りのない単身高齢者などには非常にハードルの高い条件となっているが、京都市では、連帯保証人は 1 名でよく、また、60 歳以上の単身者や DV 被害者などは連帯保証人が免除されている。また、府営住宅のエレベーター設置について、急速な高齢化が進む中、現在の設置基準以外の建物でも多くの要望がある。これらの課題点について、今後どのように対応するのか。

(答弁)

小鍛冶副委員長の御質問にお答えいたします。

まず、府営住宅におけるペットの取扱いでありますけれども、これは、鳴き声とか臭い等によりまして他の入居者等に迷惑をかけることがあり、実際に問題も発生しているということから、ペットの飼育を禁止してきたところであります。

ただ、一方で、少子高齢化の時代で高齢化が非常に進んでいる、単身世帯も増えている中で、こうした時代の変化に伴って、ペットの見方も十分変わってきたんじゃないかという感じがしておりまして、この点からすると府営住宅においても、どういう形がとれるのかはこれから検討しなければならないんですけれども、共生型の、ペットと共生するような府営住宅のあり方というのは、考えていく必要があるのではないかと思っております。府営住宅の住宅審議会等においても検討していただきたいと考えているところであります。

その中で災害時におきましては、実は先日、南丹市で実施した総合防災訓練におきましても、京都府獣医師会と連携して災害直後の同行避難の受け入れといった試みを初めて実施したところでありまして、今後、避難生活が長期化した場合に対応できるように、これは市町村や獣医師会、動物愛護団体とも連携して、例えば預かっていただくボランティアを募集したり、登録・マッチングできるようなシステムを同時に作っていきたいということで、両面から考えていきたいと思います。

連帯保証人につきましては、高齢化の進展に伴って、入居者の世帯構成が変化する中、本当に保証人について、従来の原則2人を求める要件のままで良いのかということで、今、京都府の住宅審議会においても議論を進めていただいているところでありますので、私がここで予見を与えるようなことは言うべきではないと思いますけれども、できる限り府市協調で、今の状況に合った形で府営住宅の入居ができるようにしてまいりたいと考えているところであります。

エレベーターの設置につきましては、入居者の高齢化への対応や子育て支援といったバリアフリーの観点から重要でありますので、新たに建設する府営住宅のみならず、既設の府営住宅に関しましても、今、一定基準を設けまして、設置を順次進めてきて、これまで住戸ベースで3階建て以上の住宅の4割において設置が進んできたところでありますけれども、更に進捗を急ぎたいと思っております。

また、年を取って階段の上り下りが厳しい方には、低層階などの空き住戸への住み替えの制度も設けておりますけれども、こうしたところを両方とも考え、またエレベーターの設置方法を色々考え、しっかりとした対応ができるようにしてまいりたいと考えているところであります。

小鍛治副委員長

28.10.21

決特総括

(質問要旨)

2 災害備蓄食料の利活用とフードバンクの取組連携について

本府では、アルファ化米やクラッカー、水などを災害備蓄食料として備蓄しているが、同じ時期に大量に賞味期限を迎えるため、2010～2014年度分で約85,500食を廃棄したとの報道があった。災害備蓄食料の利活用とフードバンクの取組連携に関し、次の諸点について、知事の所見を伺いたい。

- (1) 食品ロス削減の取組の1つとして、フードバンクと連携し、災害備蓄食料の廃棄ゼロを目指すことが重要であり、このため、賞味期限が迫った食料の消費と新たな備蓄を小まめに繰り返す仕組みづくりや、味を軽視した備蓄食を選ばないなどの新たな考え方を取り入れた備蓄方法を検討すべきと考えるがどうか。
- (2) 賞味期限を迎える災害備蓄食料の受入先としてのフードバンク活動を活発化させる取組が必要と考えるがどうか。

(答弁骨子)

(1) 災害備蓄食料の利活用について

【現状】

災害の備蓄食料についてでありますけれども、平成 26 年 6 月の京都府防災会議におきまして「公的備蓄に係る基本的な考え方」を取りまとめまして、高齢者の方にも食べやすく、アレルギーにも配慮したアルファ化米を中心にですね、今、平成 30 年度までの 5 年間で 28 万食を計画的に整備しているところであります。

アルファ化米は、そんなにまずいものでは、前の乾パンはちょっとね、いただけない部分もありましたけれども、アルファ化米自身は、おかゆとか、そういうのにして食べておりますので、それほどひどいものではないと。

私もこの前食べましたけれども、まあまあのものだというふうに思っておりますし、ふっくらパンとかですね、そういうのもありますので、かなり、そちらのほうはですね、一般的に食べられるものだというふうに思います。

【これまでの対応】

まあ、それだけに、ちょっと有効利用しなければいけないなという感じは、私も同様でありまして、

平成 27 年度は、廃棄対象の約 5 割に当たる 1 万 600 食

を活用しました。

今年度は、2万300食を活用したんですけれども、ちょうど東日本の大震災のときに備蓄したものがですね、ちょうど賞味期限が到来するということであって、2割ぐらいしか消費できてないんですね。

大変、やっぱり、もったいないというふうに私も考えております。

【今後の対応】

そのために、このところにおいては、利活用先を、やっぱり、まず、ひとつは一層拡げていく。

例えば、市町村ともですね連携をして、防災教育の一環ですとか、小学校やそうしたところでも防災訓練・避難訓練の際も使ってもらうなどですね、そうした点の使用範囲を広げていくということと、やっぱり、フードバンクとの連携というのは、これから大いに考えていくべきじゃないかなというふうに思います。

これからですね、やっぱり10年間で50万食を超える食が出てくるんですね。毎年、平均すると5万食、ちょっと、この東日本の関係で波があるんですけれども、そうしたことを考えたときには、特にフードバンクとの連携というのは、私は非常に大きな、これから期待できるシステムになるんじゃないかなというふうに思っております。

(2) フードバンク活動を活発化させる取組について

府内には、昨年、2つのフードバンクが設立され、その中で、社会福祉協議会やこども食堂への食材提供なども行われておりますが、まだ、設立後、日も浅くフードバンクの仕組みについての認知度が不十分であるとか、食材提供者や運搬ボランティアなどが不足している、活動資金も寄附によるなど、活動基盤が十分ではない状況です。

この2つのフードバンクは本年7月に設置した京都府食品ロス削減府民会議にも参画いただいておりますので、こうした中でフードバンクの認知度向上にむけた啓発活動の強化と食品提供が円滑に進む仕組みづくりについて検討を進めてまいりたいと考えているところであります。

小鍛冶副委員長

28.10.21

決特総括質疑

(質問要旨)

3 府警本部の新たな機能拡充について

府警本部庁舎は移転建替に向け整備が進んでいるが、現庁舎が建設された昭和2年から既に89年が経過し、現在では、府民の安心・安全を守るとともに、開かれた府警を目指すべきと考える。現在では、観光客やインバウンド対策、テロ対策、特殊詐欺対策など、ひと昔前には全く考えも及ばないような多様な対応が求められており、平成31年度の新庁舎完成に伴い、ハード面だけでなく未来を見

据えたソフト面の充実が重要と考える。近年のこのような状況を踏まえ、ハード・ソフトの両面において、新庁舎建替に伴う新たな機能強化をどのように考えているのか、所見を伺いたい。

(警察本部長)

(答弁)

小鍛治副委員長のご質問にお答えいたします。

府警本部庁舎の建替に伴う新たな機能強化についてでございますが、

まず、ハード面につきましては、現在分散している本部機能の集約がなされ、災害発生時の拠点としての機能を併せ持つことで、警察力を最大限発揮することが可能となるとともに、関係機関との連携がより一層強化されるものと考えております。

また、ユニバーサルデザインを採用することとしており、来庁者の利便性に配慮した、誰もが使いやすい施設になるものと考えております。

ソフト面では、4年後の東京オリンピック・パラリンピックを見据えた、テロ対策の推進や、通訳人材つうやくじんざいの育成を始めとする国際化対策の強化など、今後とも、その時々の治安情勢等に対応し、様々な重要課題に的確に対応することのできる、司令塔としての警察本部の機能を一層強化してまいりたいと考えております。